

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

第81期（2019年1月1日～2019年12月31日）

荏原実業株式会社

連結注記表及び個別注記表に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.ejk.co.jp/>）に掲載し、御提供いたしております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数及び連結子会社の名称
 - ・連結子会社の数 1社
 - ・連結子会社の名称 (株)エバジツ
- ② 非連結子会社の名称等
非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、関連会社はありません。

(3) 会計方針に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・仕掛品

同上

- ・未成工事支出金

同上

・原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産、投資その他の資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物……………3年～50年
- ・機械装置及び運搬具……………3年～12年
- ・工具、器具及び備品……………3年～20年
- ・投資不動産(建物及び構築物)…3年～50年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)を償却年数としております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は2011年3月29日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する退職慰労金打切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

⑤ 工事収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(4) 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	325百万円
土地	486
投資有価証券	268
投資不動産	219
計	1,300百万円

(2) 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	2,034百万円
短期借入金	810
計	2,844百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額…… 2,425百万円

(4) 投資不動産の減価償却累計額…… 800百万円

(5) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形及び売掛金……	102百万円
支払手形及び買掛金……	414百万円
流動負債その他……	6百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	6,715千株	-千株	-千株	6,715千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	122,867株	-株	-株	122,867株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 第80期定時株主総会	普通株式	230	35.00	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年8月1日 取締役会	普通株式	197	30.00	2019年6月30日	2019年9月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年3月26日開催の第81期定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 第81期定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	30.00	2019年12月31日	2020年3月27日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については比較的安全性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、銀行借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、並びに未払消費税等は、短期間で決済されるものです。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、債権管理規程に基づき、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクに関しては、毎月、銘柄ごとの時価を把握するとともに、有価証券運用規程に基づき、定例取締役会に報告する体制としております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、管理本部が資金繰計画を作成し、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,408	6,408	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,167	10,167	-
(3) 投資有価証券	5,072	5,072	-
資 産 計	21,648	21,648	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,397	8,397	-
(2) 短期借入金	1,090	1,090	-
(3) 未払法人税等	381	381	-
(4) 未払消費税等	136	136	-
負 債 計	10,005	10,005	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	0
投資事業組合への出資持分	14

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は60百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度 末の時価
当連結会計年度 高	当連結会計年度 減	当連結会計年度 高	
693	△13	680	1,245

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(14百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額…………… 2,267円20銭

(2) 1株当たり当期純利益…………… 229円43銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額

純資産の部の合計額	14,945百万円
-----------	-----------

純資産の部の合計額から控除する金額	-
-------------------	---

普通株式に係る純資産額	14,945百万円
-------------	-----------

期末の普通株式数	6,592,133株
----------	------------

1 株当たり当期純利益

連結損益計算書上の当期純利益	1,512百万円
----------------	----------

普通株主に帰属しない金額	-
--------------	---

普通株式に係る当期純利益	1,512百万円
--------------	----------

普通株式に係る期中平均株式数	6,592,133株
----------------	------------

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 仕掛品

同上

ハ. 未成工事支出金

同上

ニ. 原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産、投資その他の資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物……………3年～50年
- ・構築物……………3年～40年
- ・機械及び装置……………3年～12年
- ・工具、器具及び備品…3年～20年
- ・投資不動産（建物）…3年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）を償却年数としております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は2011年3月29日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する退職慰労金打切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 工事収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(6) 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	294百万円
土地	481
投資有価証券	268
投資不動産	117
計	1,161百万円

(2) 担保に係る債務

買掛金	746百万円
電子記録債務	1,288
短期借入金	800
計	2,834百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額…… 2,251百万円

(4) 投資不動産の減価償却累計額…… 509百万円

(5) 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形………	51百万円
電子記録債権………	38百万円
電子記録債務………	392百万円
未払金………	6百万円

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- ① 短期金銭債権…… 9百万円
- ② 短期金銭債務…… 47百万円

(7) 偶発債務

保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

(株)エバジツ…………… 10百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高…………… 16百万円

② 仕入高…………… 382百万円

③ 営業取引以外の取引高…………… 135百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 数	当 事 業 年 度 減 少 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	122,867株	-株	-株	122,867株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税否認額	20百万円
工事損失引当金否認額	34
退職給付引当金否認額	25
役員退職慰労引当金否認額	44
会員権評価損否認額	26
減価償却超過額	51
貸倒引当金損金算入限度超過額	30
保険積立金評価損否認額	11
その他	79
小計	<u>324</u>
評価性引当額	<u>△163</u>
合計	<u>160百万円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,081百万円
固定資産圧縮積立金	73
その他	3
合計	<u>1,157百万円</u>
繰延税金負債（純額）	<u>997百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1
試験研究費の税額控除額	△2.7
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.7%</u>

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額…………… 2,148円91銭

(2) 1株当たり当期純利益…………… 210円97銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	14,165百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る純資産額	<u>14,165百万円</u>
期末の普通株式数	6,592,133株
1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	1,390百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	<u>1,390百万円</u>
普通株式に係る期中平均株式数	6,592,133株

7. 重要な後発事象

連結子会社との会社分割

当社は、2019年11月1日開催の取締役会において、2020年1月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社エバジツ（以下「エバジツ」という。）の環境関連事業の全部及び産業機械販売事業の一部を、当社が承継する会社分割（以下「本会社分割」という。）を行うことを決議いたしました。また、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

環境関連事業の全部及び産業機械販売事業の一部

② 企業結合日

2020年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、エバジツを吸収分割会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

④ 結合後の企業の名称

変更はありません。

⑤ その他の取引の概要に関する事項

イ. 取引の目的

当社は、環境関連製品を中心としたメーカー事業の拡大によって企業価値の向上を図っております。この度、子会社エバジツとの間で重複する事業を当社へ集約することによって、経営の一層の効率化を図り、グループ全体の収益性を向上させることとしました。

ロ. 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

ハ. 継承する事業の経営成績（2019年12月期）

売上高 5億円

二. 承継する資産、負債の項目及び帳簿価額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	5百万円	流動負債	-
固定資産	0百万円	固定負債	-
合計	6百万円	合計	-

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。